

衛生自治会は普段どのような活動を行っているのですか？

中村 1世帯あたり年間500円の会費をもとにして、各自治会代表者に対する環境学習会を開催したり、生ごみ回収用バケツや菜種油などをあっせん価格で販売しています。その他にも、各ごみステーションの管理や立ち会い、町内一斉ボランティア清掃活動や視察受け入れなどを行っています。また、全自治会代表者の中から15名の役員を選出し、年間行事の運営や不法投棄箇所のごみ回収などを行っています。事務局は役場住民環境課環境対策係に置いています。本来は住民組織なので将来的には自主運営を目指したいですね。

衛生自治会（＝住民）の活動って幅広いですね。

中村 年度初めの総会で衛生自治会全体の年間行事を決定しますが、研修から販売まで多岐にわたっています。また、交代で立ち会いを行ったり、収集日の前日に高齢者宅の訪問回収をサービスで行っている自治会があるなど生活に根付いていると思います。これまでの活動が評

価され、平成27年には3R推進全国大会で、大崎町衛生自治会が『循環型社会形成推進功労者』として環境大臣表彰を受けました。その他にもMBC賞など多くの表彰を受けています。

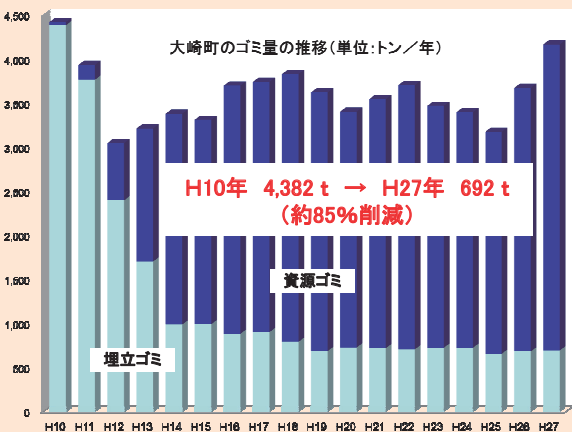
東 本町の取り組みが継続しているのは、行政の課題として捉えられがちながみ処理の問題を、衛生自治会の皆さんが自分の問題として認識しているからこの結果だと思えます。毎年多くの自治体から視察が訪れていて、本町の取り組みを紹介していますが、担当者から「ごみ処理費用を下げるために分別を始めたい」と思っているが住民の理解が得られない」という嘆きの声をよく聞きます。本町の住民の皆さんの理解や取り組みは簡単には真似できない素晴らしいものだと思います。現在は、資源リサイクル率が80%を超え9年連続で日本一になっていますが、視察に来られた皆さんには「大崎町の住民の皆さんが日本一です。」と説明しています。

これまでの取り組みの成果は何ですか？

東 まずは『埋め立て処分場

の延命化』という目的が達成されたことです。計画年数まで持たない恐れがあった埋め立て処分場への搬入量が分別を始めてから約2割に減少し、あと40～50年は埋め立てが可能という見込みが立てられています。次に財政的な効果です。分別によるリサイクルという手段を選択した結果、紙類などの資源ごみ売買取益金といった新たな収入が生まれました。この益金の一部は年度末に各自治会に環境衛生協力金として還元しています。また、多額の費用がかかる焼却炉と比べて、新たな負担が生まれていません。埋め立て処分場にか

かっていた経費がそのまま収集運搬や中間処理の経費に変わっただけで、分別を始める前と比べてもごみ処理経費の総額はおおむね1億円程度で納まっており、人口1人当たりの経費も全国平均より約7千円程度低く、人口1万3千人では約9千万円が節約できている計算になります。浮いた経費が福祉や教育など、他の分野に充てる財源ができています。ありがとうございます。



項目	全国平均	大崎町		
	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1人1日当たりのごみ排出量	947g	652g	620g	734g
ごみのリサイクル率	20.6%	79.2%	80.0%	81.9%
一般廃棄物最終処分場の残余年数	20.1年			
1人当たりごみ処理事業経費	15,200円	7,104円	7,033円	8,009円
資源ごみ売却益金		6,621,600円	8,918,021円	8,747,942円

また、新たな雇用も生まれました。もともと本町にはリサイクルを行う企業はありませんでしたが、分別によるリサイクルを行うにあたり、収集運搬および中間処理を行う施設を建設する必要が出てきました。一般的には行政が国の補助金などを活用して施設を整備し、直接運営するか民間委託する手法が多いのですが、本町の場合は(有)そおりサイクルセンターが純粹な民間の設備投資によって施設を整備し、行政が委託する手法を取っています。このため民間企業の効率性を重んじた合理的な設計がなされ、いわゆる行政の『箱物』とは一線を画しています。このリサイクルセンターでは約40名の雇用が生まれました。本町規模の自治体で約40名規模の企業誘致を行うことはとても困難であることから、経済的にも大きな成果と言えると思います。



▲(有)そおりサイクルセンター